

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年4月14日提出
【計算期間】	第14期中（自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日）
【ファンド名】	ハッピーエイジング20 ハッピーエイジング30 ハッピーエイジング40 ハッピーエイジング50 ハッピーエイジング60 （以上を総称して「ハッピーエイジング・ファンド」ということがあります。）
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	野上 英樹
【連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【電話番号】	03-5290-3517
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

（１）【投資状況】

ハッピーエイジング２０

平成26年１月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,420,427,703	93.14
投資信託受益証券	アメリカ	332,593,914	4.83
現金及びその他の資産（負債控除後）		139,948,895	2.03
合計(純資産総額)		6,892,970,512	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です（以下同じ）。

（注2）時価合計（円）については、平成26年１月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております（以下同じ）。

ハッピーエイジング３０

平成26年１月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,620,317,977	93.34
投資信託受益証券	アメリカ	392,475,801	4.81
現金及びその他の資産（負債控除後）		151,503,901	1.85
合計(純資産総額)		8,164,297,679	100.00

ハッピーエイジング４０

平成26年１月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	9,558,204,826	93.24
投資信託受益証券	アメリカ	490,903,613	4.79
現金及びその他の資産（負債控除後）		201,764,377	1.97
合計(純資産総額)		10,250,872,816	100.00

ハッピーエイジング５０

平成26年１月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,509,724,320	95.15
投資信託受益証券	アメリカ	136,024,600	2.87
現金及びその他の資産（負債控除後）		94,067,561	1.98
合計(純資産総額)		4,739,816,481	100.00

ハッピーエイジング６０

平成26年１月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,835,494,670	98.10
現金及びその他の資産（負債控除後）		54,823,869	1.90
合計(純資産総額)		2,890,318,539	100.00

<参考>

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン日本株マザーファンド」「損保ジャパン－D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」「損保ジャパン日本債券マザーファンド」「損保ジャパン－T C W外国株式マザーファンド」「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」の受益証券であります。同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

損保ジャパン日本株マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	9,489,370,700	99.46
現金及びその他の資産（負債控除後）		51,543,038	0.54
合計(純資産総額)		9,540,913,738	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

損保ジャパン－D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	5,697,177,500	99.03
現金及びその他の資産（負債控除後）		55,575,054	0.97
合計(純資産総額)		5,752,752,554	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

損保ジャパン－T C W外国株式マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	6,264,417,850	72.56
	イギリス	478,337,712	5.54
	ドイツ	453,550,938	5.25
	フランス	378,014,450	4.38
	オーストラリア	150,439,747	1.74
	スイス	149,118,780	1.73
	シンガポール	81,757,170	0.95
	香港	58,271,226	0.67
	オランダ	54,126,048	0.63
	イタリア	40,603,115	0.47
	ノルウェー	27,686,564	0.32
	ベルギー	13,656,558	0.16
投資証券	アメリカ	146,424,295	1.70
小計		8,296,404,453	96.10
現金及びその他の資産（負債控除後）		336,760,238	3.90
合計(純資産総額)		8,633,164,691	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価合計（円）については、平成26年1月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
公社債	日本	11,266,390,622	98.66
現金及びその他の資産（負債控除後）		152,614,752	1.34
合計(純資産総額)		11,419,005,374	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
公社債	アメリカ	1,892,589,309	38.63
	イタリア	873,185,620	17.83
	フランス	484,379,679	9.89
	イギリス	409,132,144	8.35
	ドイツ	312,202,709	6.37
	スペイン	261,379,862	5.34
	カナダ	114,742,625	2.34
	ベルギー	111,833,962	2.28
	オランダ	108,267,351	2.21
	オーストラリア	70,147,246	1.43
	メキシコ	69,476,729	1.42
	マレーシア	40,710,735	0.83
	ポーランド	40,440,683	0.83
小計		4,788,488,654	97.75
現金及びその他の資産（負債控除後）		110,153,805	2.25
合計(純資産総額)		4,898,642,459	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価合計（円）については、平成26年1月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

平成26年１月31日及び同日前１年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

ハッピーエイジング２０

	１万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第１期末（平成13年７月16日）	8,836	8,836	11,393,654	11,393,654
第２期末（平成14年７月15日）	7,230	7,230	28,068,136	28,068,136
第３期末（平成15年７月15日）	7,435	7,435	111,001,725	111,001,725
第４期末（平成16年７月15日）	8,219	8,219	335,406,027	335,406,027
第５期末（平成17年７月15日）	8,968	8,968	831,748,653	831,748,653
第６期末（平成18年７月18日）	10,307	10,307	2,487,200,165	2,487,200,165
第７期末（平成19年７月17日）	12,954	12,954	4,128,875,931	4,128,875,931
第８期末（平成20年７月15日）	9,762	9,762	3,697,836,473	3,697,836,473
第９期末（平成21年７月15日）	6,639	6,639	3,183,815,124	3,183,815,124
第10期末（平成22年７月15日）	6,954	6,954	3,719,447,117	3,719,447,117
第11期末（平成23年７月15日）	7,237	7,237	4,207,770,641	4,207,770,641
第12期末（平成24年７月17日）	6,395	6,395	4,034,512,435	4,034,512,435
第13期末（平成25年７月16日）	9,828	9,828	6,375,079,876	6,375,079,876
平成25年１月末	8,156	—	5,338,316,366	—
２月末	8,352	—	5,519,558,180	—
３月末	8,697	—	5,784,765,661	—
４月末	9,421	—	6,244,812,996	—
５月末	9,492	—	6,274,906,675	—
６月末	9,250	—	6,006,116,455	—
７月末	9,455	—	6,142,318,377	—
８月末	9,287	—	6,011,274,395	—
９月末	9,871	—	6,442,498,961	—
10月末	10,069	—	6,582,009,797	—
11月末	10,619	—	6,921,236,826	—
12月末	11,027	—	7,234,057,601	—
平成26年１月31日	10,434	—	6,892,970,512	—

ハッピーエイジング３０

	１万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第１期末（平成13年７月16日）	9,136	9,136	103,920,109	103,920,109
第２期末（平成14年７月15日）	7,872	7,872	112,249,559	112,249,559
第３期末（平成15年７月15日）	8,087	8,087	101,740,494	101,740,494
第４期末（平成16年７月15日）	8,706	8,706	365,663,747	365,663,747
第５期末（平成17年７月15日）	9,400	9,400	872,905,727	872,905,727
第６期末（平成18年７月18日）	10,513	10,513	2,543,516,633	2,543,516,633

第7期末（平成19年7月17日）	12,794	12,794	4,607,956,609	4,607,956,609
第8期末（平成20年7月15日）	10,294	10,294	4,587,555,192	4,587,555,192
第9期末（平成21年7月15日）	7,546	7,546	4,078,471,431	4,078,471,431
第10期末（平成22年7月15日）	7,782	7,782	4,610,678,881	4,610,678,881
第11期末（平成23年7月15日）	7,985	7,985	5,192,320,517	5,192,320,517
第12期末（平成24年7月17日）	7,258	7,258	5,099,609,632	5,099,609,632
第13期末（平成25年7月16日）	10,552	10,552	7,661,401,181	7,661,401,181
平成25年1月末	9,015	—	6,587,008,530	—
2月末	9,193	—	6,742,311,526	—
3月末	9,511	—	6,999,120,196	—
4月末	10,247	—	7,494,453,791	—
5月末	10,287	—	7,510,287,960	—
6月末	10,035	—	7,279,354,787	—
7月末	10,201	—	7,392,271,121	—
8月末	10,049	—	7,304,782,799	—
9月末	10,581	—	7,702,538,445	—
10月末	10,771	—	7,876,006,319	—
11月末	11,282	—	8,248,110,069	—
12月末	11,655	—	8,492,054,119	—
平成26年1月31日	11,128	—	8,164,297,679	—

ハッピーエイジング40

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末（平成13年7月16日）	9,473	9,473	10,985,133	10,985,133
第2期末（平成14年7月15日）	8,581	8,581	59,395,685	59,395,685
第3期末（平成15年7月15日）	8,843	8,843	167,240,249	167,240,249
第4期末（平成16年7月15日）	9,240	9,240	485,588,096	485,588,096
第5期末（平成17年7月15日）	9,870	9,870	1,283,641,466	1,283,641,466
第6期末（平成18年7月18日）	10,637	10,637	3,872,160,919	3,872,160,919
第7期末（平成19年7月17日）	12,301	12,301	6,161,451,470	6,161,451,470
第8期末（平成20年7月15日）	10,625	10,625	6,505,406,524	6,505,406,524
第9期末（平成21年7月15日）	8,617	8,617	5,927,975,456	5,927,975,456
第10期末（平成22年7月15日）	8,909	8,909	6,550,967,753	6,550,967,753
第11期末（平成23年7月15日）	9,092	9,092	7,355,736,675	7,355,736,675
第12期末（平成24年7月17日）	8,565	8,565	7,397,925,868	7,397,925,868
第13期末（平成25年7月16日）	11,196	11,196	9,756,993,303	9,756,993,303
平成25年1月末	10,019	—	8,802,675,043	—
2月末	10,175	—	8,972,964,056	—
3月末	10,445	—	9,213,899,605	—
4月末	11,001	—	9,651,082,129	—
5月末	10,998	—	9,631,286,506	—
6月末	10,798	—	9,408,189,542	—
7月末	10,937	—	9,544,279,786	—

8月末	10,825	—	9,446,484,303	—
9月末	11,252	—	9,836,670,882	—
10月末	11,413	—	9,979,301,623	—
11月末	11,797	—	10,293,065,164	—
12月末	12,063	—	10,496,582,966	—
平成26年1月31日	11,680	—	10,250,872,816	—

ハッピーエイジング50

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末（平成13年7月16日）	9,788	9,788	3,267,562	3,267,562
第2期末（平成14年7月15日）	9,294	9,294	25,737,773	25,737,773
第3期末（平成15年7月15日）	9,540	9,540	83,030,474	83,030,474
第4期末（平成16年7月15日）	9,726	9,726	246,787,012	246,787,012
第5期末（平成17年7月15日）	10,258	10,258	710,074,576	710,074,576
第6期末（平成18年7月18日）	10,637	10,637	1,956,798,569	1,956,798,569
第7期末（平成19年7月17日）	11,662	11,662	2,866,331,796	2,866,331,796
第8期末（平成20年7月15日）	10,787	10,787	3,118,721,807	3,118,721,807
第9期末（平成21年7月15日）	9,621	9,621	3,057,510,606	3,057,510,606
第10期末（平成22年7月15日）	9,927	9,927	3,309,494,331	3,309,494,331
第11期末（平成23年7月15日）	10,057	10,057	3,702,379,934	3,702,379,934
第12期末（平成24年7月17日）	9,795	9,795	3,809,563,912	3,809,563,912
第13期末（平成25年7月16日）	11,555	11,555	4,480,882,597	4,480,882,597
平成25年1月末	10,796	—	4,232,273,471	—
2月末	10,924	—	4,251,491,896	—
3月末	11,133	—	4,346,929,979	—
4月末	11,482	—	4,460,617,159	—
5月末	11,433	—	4,460,480,423	—
6月末	11,300	—	4,376,665,450	—
7月末	11,397	—	4,432,482,050	—
8月末	11,344	—	4,376,049,348	—
9月末	11,634	—	4,526,311,656	—
10月末	11,755	—	4,620,400,936	—
11月末	12,002	—	4,732,319,893	—
12月末	12,153	—	4,807,638,922	—
平成26年1月31日	11,941	—	4,739,816,481	—

ハッピーエイジング60

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末（平成13年7月16日）	10,105	10,105	5,817,431	5,817,431
第2期末（平成14年7月15日）	10,029	10,029	23,524,336	23,524,336
第3期末（平成15年7月15日）	10,208	10,208	91,146,722	91,146,722

第4期末（平成16年7月15日）	10,108	10,108	222,463,829	222,463,829
第5期末（平成17年7月15日）	10,504	10,504	501,246,791	501,246,791
第6期末（平成18年7月18日）	10,465	10,465	1,033,316,911	1,033,316,911
第7期末（平成19年7月17日）	10,836	10,836	1,323,548,224	1,323,548,224
第8期末（平成20年7月15日）	10,701	10,701	1,650,255,654	1,650,255,654
第9期末（平成21年7月15日）	10,407	10,407	1,794,974,977	1,794,974,977
第10期末（平成22年7月15日）	10,676	10,676	1,977,963,799	1,977,963,799
第11期末（平成23年7月15日）	10,737	10,737	2,184,577,562	2,184,577,562
第12期末（平成24年7月17日）	10,812	10,812	2,434,101,752	2,434,101,752
第13期末（平成25年7月16日）	11,485	11,485	2,695,707,446	2,695,707,446
平成25年1月末	11,207	—	2,597,185,180	—
2月末	11,300	—	2,625,730,156	—
3月末	11,435	—	2,675,227,144	—
4月末	11,536	—	2,698,171,772	—
5月末	11,444	—	2,669,775,188	—
6月末	11,389	—	2,676,406,948	—
7月末	11,444	—	2,705,243,202	—
8月末	11,455	—	2,705,511,783	—
9月末	11,579	—	2,756,277,440	—
10月末	11,657	—	2,833,494,022	—
11月末	11,757	—	2,880,080,538	—
12月末	11,791	—	2,905,186,579	—
平成26年1月31日	11,766	—	2,890,318,539	—

②【分配の推移】

ハッピーエイジング２０

期間			１万口当たりの分配金（円）
第１期	自 至	平成12年７月31日 平成13年７月16日	0
第２期	自 至	平成13年７月17日 平成14年７月15日	0
第３期	自 至	平成14年７月16日 平成15年７月15日	0
第４期	自 至	平成15年７月16日 平成16年７月15日	0
第５期	自 至	平成16年７月16日 平成17年７月15日	0
第６期	自 至	平成17年７月16日 平成18年７月18日	0
第７期	自 至	平成18年７月19日 平成19年７月17日	0
第８期	自 至	平成19年７月18日 平成20年７月15日	0
第９期	自 至	平成20年７月16日 平成21年７月15日	0
第10期	自 至	平成21年７月16日 平成22年７月15日	0
第11期	自 至	平成22年７月16日 平成23年７月15日	0
第12期	自 至	平成23年７月16日 平成24年７月17日	0
第13期	自 至	平成24年７月18日 平成25年７月16日	0

ハッピーエイジング３０

期間			１万口当たりの分配金（円）
第１期	自 至	平成12年７月31日 平成13年７月16日	0
第２期	自 至	平成13年７月17日 平成14年７月15日	0
第３期	自 至	平成14年７月16日 平成15年７月15日	0
第４期	自 至	平成15年７月16日 平成16年７月15日	0
第５期	自 至	平成16年７月16日 平成17年７月15日	0
第６期	自 至	平成17年７月16日 平成18年７月18日	0
第７期	自 至	平成18年７月19日 平成19年７月17日	0
第８期	自 至	平成19年７月18日 平成20年７月15日	0
第９期	自 至	平成20年７月16日 平成21年７月15日	0

第10期	自 至	平成21年 7 月16日 平成22年 7 月15日	0
第11期	自 至	平成22年 7 月16日 平成23年 7 月15日	0
第12期	自 至	平成23年 7 月16日 平成24年 7 月17日	0
第13期	自 至	平成24年 7 月18日 平成25年 7 月16日	0

ハッピーエイジング 4 0

期間			1 万口当たりの分配金（円）
第 1 期	自 至	平成12年 7 月31日 平成13年 7 月16日	0
第 2 期	自 至	平成13年 7 月17日 平成14年 7 月15日	0
第 3 期	自 至	平成14年 7 月16日 平成15年 7 月15日	0
第 4 期	自 至	平成15年 7 月16日 平成16年 7 月15日	0
第 5 期	自 至	平成16年 7 月16日 平成17年 7 月15日	0
第 6 期	自 至	平成17年 7 月16日 平成18年 7 月18日	0
第 7 期	自 至	平成18年 7 月19日 平成19年 7 月17日	0
第 8 期	自 至	平成19年 7 月18日 平成20年 7 月15日	0
第 9 期	自 至	平成20年 7 月16日 平成21年 7 月15日	0
第10期	自 至	平成21年 7 月16日 平成22年 7 月15日	0
第11期	自 至	平成22年 7 月16日 平成23年 7 月15日	0
第12期	自 至	平成23年 7 月16日 平成24年 7 月17日	0
第13期	自 至	平成24年 7 月18日 平成25年 7 月16日	0

ハッピーエイジング 5 0

期間			1 万口当たりの分配金（円）
第 1 期	自 至	平成12年 7 月31日 平成13年 7 月16日	0
第 2 期	自 至	平成13年 7 月17日 平成14年 7 月15日	0
第 3 期	自 至	平成14年 7 月16日 平成15年 7 月15日	0
第 4 期	自 至	平成15年 7 月16日 平成16年 7 月15日	0
第 5 期	自 至	平成16年 7 月16日 平成17年 7 月15日	0

第6期	自 至	平成17年7月16日 平成18年7月18日	0
第7期	自 至	平成18年7月19日 平成19年7月17日	0
第8期	自 至	平成19年7月18日 平成20年7月15日	0
第9期	自 至	平成20年7月16日 平成21年7月15日	0
第10期	自 至	平成21年7月16日 平成22年7月15日	0
第11期	自 至	平成22年7月16日 平成23年7月15日	0
第12期	自 至	平成23年7月16日 平成24年7月17日	0
第13期	自 至	平成24年7月18日 平成25年7月16日	0

ハッピーエイジング60

期間			1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 至	平成12年7月31日 平成13年7月16日	0
第2期	自 至	平成13年7月17日 平成14年7月15日	0
第3期	自 至	平成14年7月16日 平成15年7月15日	0
第4期	自 至	平成15年7月16日 平成16年7月15日	0
第5期	自 至	平成16年7月16日 平成17年7月15日	0
第6期	自 至	平成17年7月16日 平成18年7月18日	0
第7期	自 至	平成18年7月19日 平成19年7月17日	0
第8期	自 至	平成19年7月18日 平成20年7月15日	0
第9期	自 至	平成20年7月16日 平成21年7月15日	0
第10期	自 至	平成21年7月16日 平成22年7月15日	0
第11期	自 至	平成22年7月16日 平成23年7月15日	0
第12期	自 至	平成23年7月16日 平成24年7月17日	0
第13期	自 至	平成24年7月18日 平成25年7月16日	0

③【収益率の推移】

ハッピーエイジング20

	収益率（％）
第1期	△ 11.64

第2期	△ 18.18
第3期	2.84
第4期	10.54
第5期	9.11
第6期	14.93
第7期	25.68
第8期	△ 24.64
第9期	△ 31.99
第10期	4.74
第11期	4.07
第12期	△ 11.63
第13期	53.68
第14期中	11.88

ハッピーエイジング30

	収益率 (%)
第1期	△ 8.64
第2期	△ 13.84
第3期	2.73
第4期	7.65
第5期	7.97
第6期	11.84
第7期	21.70
第8期	△ 19.54
第9期	△ 26.70
第10期	3.13
第11期	2.61
第12期	△ 9.10
第13期	45.38
第14期中	10.13

ハッピーエイジング40

	収益率 (%)
第1期	△ 5.27
第2期	△ 9.42
第3期	3.05
第4期	4.49
第5期	6.82
第6期	7.77
第7期	15.64
第8期	△ 13.62
第9期	△ 18.90
第10期	3.39
第11期	2.05
第12期	△ 5.80

第13期	30.72
第14期中	7.54

ハッピーエイジング50

	収益率（%）
第1期	△ 2.12
第2期	△ 5.05
第3期	2.65
第4期	1.95
第5期	5.47
第6期	3.69
第7期	9.64
第8期	△ 7.50
第9期	△ 10.81
第10期	3.18
第11期	1.31
第12期	△ 2.61
第13期	17.97
第14期中	5.16

ハッピーエイジング60

	収益率（%）
第1期	1.05
第2期	△ 0.75
第3期	1.78
第4期	△ 0.98
第5期	3.92
第6期	△ 0.37
第7期	3.55
第8期	△ 1.25
第9期	△ 2.75
第10期	2.58
第11期	0.57
第12期	0.70
第13期	6.22
第14期中	2.85

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

２【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日（平成12年７月31日）から第14期中（平成26年１月16日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

ハッピーエイジング２０

	設定口数（口）	解約口数（口）
第１期	13,754,505	859,717
第２期	30,232,816	4,307,205
第３期	120,076,091	9,598,682
第４期	290,503,900	31,705,904
第５期	580,661,199	61,329,680
第６期	1,736,164,573	250,575,641
第７期	1,080,299,931	306,068,974
第８期	1,018,970,950	418,381,330
第９期	1,479,340,785	471,208,841
第10期	1,281,906,649	729,114,257
第11期	1,165,350,197	699,705,959
第12期	1,229,841,291	735,754,993
第13期	1,412,715,175	1,234,496,719
第14期中	663,349,148	574,242,762

ハッピーエイジング３０

	設定口数（口）	解約口数（口）
第１期	114,285,101	535,526
第２期	30,628,448	1,779,684
第３期	98,075,763	114,872,024
第４期	307,760,791	13,529,389
第５期	550,852,464	42,230,848
第６期	1,744,825,572	253,983,053
第７期	1,422,618,991	240,489,638
第８期	1,227,027,693	372,033,781
第９期	1,396,839,049	448,390,635
第10期	1,119,556,593	599,737,003
第11期	1,120,303,076	542,221,678
第12期	1,095,836,730	572,539,792
第13期	1,142,944,756	908,933,490
第14期中	497,495,822	439,346,034

ハッピーエイジング４０

	設定口数（口）	解約口数（口）
第１期	12,098,235	501,811
第２期	59,074,881	1,456,440
第３期	136,061,172	16,154,229
第４期	355,457,661	19,077,379

第5期	846,725,729	71,732,594
第6期	2,564,867,867	225,098,025
第7期	1,716,655,629	348,192,196
第8期	1,496,200,940	382,063,136
第9期	1,464,605,050	708,112,174
第10期	1,300,116,226	826,451,419
第11期	1,345,880,036	608,198,860
第12期	1,339,462,020	792,859,126
第13期	1,210,013,963	1,132,548,340
第14期中	569,519,701	542,390,284

ハッピーエイジング50

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	3,368,235	29,970
第2期	24,724,806	368,942
第3期	65,691,538	6,351,580
第4期	177,165,982	10,469,335
第5期	490,967,000	52,457,835
第6期	1,270,937,045	123,495,310
第7期	784,743,529	166,603,954
第8期	668,475,571	235,028,492
第9期	632,755,183	345,929,308
第10期	600,002,968	444,226,284
第11期	731,775,658	384,093,994
第12期	686,143,489	478,493,200
第13期	619,762,253	631,166,681
第14期中	379,564,517	315,320,279

ハッピーエイジング60

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	5,823,001	66,074
第2期	18,855,393	1,155,265
第3期	71,115,404	5,280,627
第4期	149,027,997	18,235,313
第5期	294,966,175	37,865,518
第6期	620,505,740	110,308,158
第7期	413,005,730	178,957,589
第8期	458,481,130	137,709,650
第9期	400,300,646	217,665,541
第10期	339,805,218	211,886,769
第11期	411,859,598	230,027,943
第12期	406,833,203	190,166,524
第13期	479,744,662	383,926,075
第14期中	282,587,637	179,900,577

（注1）設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定及び解約はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成25年7月17日から平成26年1月16日までの中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ハッピーエイジング20】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成25年7月16日現在)	第14期中間計算期間末 (平成26年1月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	151,885,169	184,259,289
投資信託受益証券	298,260,774	345,783,678
親投資信託受益証券	5,980,366,221	6,760,360,098
流動資産合計	6,430,512,164	7,290,403,065
資産合計	6,430,512,164	7,290,403,065
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,875,746	3,170,790
未払受託者報酬	2,440,629	2,780,898
未払委託者報酬	46,984,663	53,535,023
その他未払費用	131,250	131,250
流動負債合計	55,432,288	59,617,961
負債合計	55,432,288	59,617,961
純資産の部		
元本等		
元本	6,486,710,160	6,575,816,546
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△111,630,284	654,968,558
純資産合計	6,375,079,876	7,230,785,104
負債純資産合計	6,430,512,164	7,290,403,065

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自 平成24年 7 月18日 至 平成25年 1 月17日	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
営業収益		
受取配当金	4,626,618	2,675,587
受取利息	24,609	29,021
有価証券売買等損益	889,048,657	799,920,928
為替差損益	22,347,717	14,956,132
その他収益	9,757	—
営業収益合計	916,057,358	817,581,668
営業費用		
受託者報酬	1,827,795	2,780,898
委託者報酬	35,186,097	53,535,023
その他費用	130,054	168,532
営業費用合計	37,143,946	56,484,453
営業利益	878,913,412	761,097,215
経常利益	878,913,412	761,097,215
中間純利益	878,913,412	761,097,215
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	15,491,494	12,903,762
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△2,273,979,269	△111,630,284
剰余金増加額又は欠損金減少額	129,128,281	18,405,389
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	129,128,281	10,744,361
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	7,661,028
剰余金減少額又は欠損金増加額	163,961,290	—
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	163,961,290	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△1,445,390,360	654,968,558

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券・投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	（１）受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （２）有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする処理処理を採用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第13期 (平成25年 7 月16日現在)	第14期中間計算期間末 (平成26年 1 月16日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	6,486,710,160口	6,575,816,546口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 111,630,284円	-----
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9828円 (1万口当たり純資産額 9,828円)	1口当たり純資産額 1.0996円 (1万口当たり純資産額 10,996円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期中間計算期間 自 平成24年7月18日 至 平成25年1月17日	第14期中間計算期間 自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 3,783,930円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 5,481,665円

（金融商品に関する注記）

	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期中間計算期間 自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
金融商品の時価等に関する事項	（1）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （2）時価の算定方法 ①親投資信託受益証券・投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。 （3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（1）中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （2）時価の算定方法 同左 （3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（その他の注記）

	第13期 自 平成24年 7 月18日 至 平成25年 7 月16日	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	6,308,491,704円	6,486,710,160円
期中追加設定元本額	1,412,715,175円	663,349,148円
期中解約元本額	1,234,496,719円	574,242,762円

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

【ハッピーエイジング30】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成25年7月16日現在)	第14期中間計算期間末 (平成26年1月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	175,559,682	199,652,756
投資信託受益証券	362,271,885	407,214,351
親投資信託受益証券	7,178,418,420	7,959,654,732
流動資産合計	7,716,249,987	8,566,521,839
資産合計	7,716,249,987	8,566,521,839
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,085,397	1,247,428
未払受託者報酬	2,958,787	3,321,416
未払委託者報酬	50,673,372	56,883,669
その他未払費用	131,250	131,250
流動負債合計	54,848,806	61,583,763
負債合計	54,848,806	61,583,763
純資産の部		
元本等		
元本	7,260,278,486	7,318,428,274
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	401,122,695	1,186,509,802
純資産合計	7,661,401,181	8,504,938,076
負債純資産合計	7,716,249,987	8,566,521,839

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自 平成24年 7 月18日 至 平成25年 1 月17日	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
営業収益		
受取配当金	5,828,625	3,185,427
受取利息	30,420	31,966
有価証券売買等損益	1,001,613,477	818,873,856
為替差損益	28,134,515	17,759,372
その他収益	17,451	—
営業収益合計	1,035,624,488	839,850,621
営業費用		
受託者報酬	2,301,721	3,321,416
委託者報酬	39,421,069	56,883,669
その他費用	162,666	175,183
営業費用合計	41,885,456	60,380,268
営業利益	993,739,032	779,470,353
経常利益	993,739,032	779,470,353
中間純利益	993,739,032	779,470,353
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	10,624,967	8,954,915
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,926,657,588	401,122,695
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,191,339	38,305,265
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,191,339	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	38,305,265
剰余金減少額又は欠損金増加額	112,408,008	23,433,596
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	23,433,596
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	112,408,008	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△984,760,192	1,186,509,802

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券・投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	（１）受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （２）有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第13期 （平成25年 7 月16日現在）	第14期中間計算期間末 （平成26年 1 月16日現在）
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	7,260,278,486口	7,318,428,274口
2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 1.0552円 （1 万口当たり純資産額 10,552円）	1 口当たり純資産額 1.1621円 （1 万口当たり純資産額 11,621円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期中間計算期間 自 平成24年7月18日 至 平成25年1月17日	第14期中間計算期間 自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 3,378,058円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 4,640,592円

（金融商品に関する注記）

	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期中間計算期間 自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
金融商品の時価等に関する事項	（1）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （2）時価の算定方法 ①親投資信託受益証券・投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。 （3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（1）中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （2）時価の算定方法 同左 （3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（その他の注記）

	第13期 自 平成24年 7 月18日 至 平成25年 7 月16日	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	7,026,267,220円	7,260,278,486円
期中追加設定元本額	1,142,944,756円	497,495,822円
期中解約元本額	908,933,490円	439,346,034円

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

【ハッピーエイジング40】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成25年7月16日現在)	第14期中間計算期間末 (平成26年1月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	225,525,823	265,975,275
投資信託受益証券	472,430,177	503,341,041
親投資信託受益証券	9,138,161,832	9,823,690,598
流動資産合計	9,836,117,832	10,593,006,914
資産合計	9,836,117,832	10,593,006,914
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,245,911	119,380
未払受託者報酬	3,376,643	3,680,550
未払委託者報酬	58,370,725	63,624,004
その他未払費用	131,250	131,250
流動負債合計	79,124,529	67,555,184
負債合計	79,124,529	67,555,184
純資産の部		
元本等		
元本	8,714,773,680	8,741,903,097
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,042,219,623	1,783,548,633
純資産合計	9,756,993,303	10,525,451,730
負債純資産合計	9,836,117,832	10,593,006,914

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自 平成24年 7 月18日 至 平成25年 1 月17日	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
営業収益		
受取配当金	8,308,876	4,024,205
受取利息	40,331	38,614
有価証券売買等損益	1,015,388,309	777,415,475
為替差損益	39,997,335	22,402,530
その他収益	18,878	—
営業収益合計	1,063,753,729	803,880,824
営業費用		
受託者報酬	2,865,311	3,680,550
委託者報酬	49,532,042	63,624,004
その他費用	181,533	186,343
営業費用合計	52,578,886	67,490,897
営業利益	1,011,174,843	736,389,927
経常利益	1,011,174,843	736,389,927
中間純利益	1,011,174,843	736,389,927
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	11,744,554	10,255,048
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,239,382,189	1,042,219,623
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,069,143	78,987,235
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	52,069,143	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	78,987,235
剰余金減少額又は欠損金増加額	54,684,896	63,793,104
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	63,793,104
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	54,684,896	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△242,567,653	1,783,548,633

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券・投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	（１）受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （２）有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第13期 (平成25年 7 月16日現在)	第14期中間計算期間末 (平成26年 1 月16日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	8,714,773,680口	8,741,903,097口
2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 1.1196円 (1 万口当たり純資産額 11,196円)	1 口当たり純資産額 1.2040円 (1 万口当たり純資産額 12,040円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期中間計算期間 自 平成24年7月18日 至 平成25年1月17日	第14期中間計算期間 自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 3,144,422円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 3,939,708円

（金融商品に関する注記）

	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期中間計算期間 自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
金融商品の時価等に関する事項	（1）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （2）時価の算定方法 ①親投資信託受益証券・投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。 （3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（1）中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （2）時価の算定方法 同左 （3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（その他の注記）

	第13期 自 平成24年 7 月18日 至 平成25年 7 月16日	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	8,637,308,057円	8,714,773,680円
期中追加設定元本額	1,210,013,963円	569,519,701円
期中解約元本額	1,132,548,340円	542,390,284円

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

【ハッピーエイジング50】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成25年7月16日現在)	第14期中間計算期間末 (平成26年1月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	101,606,739	115,516,135
投資信託受益証券	131,744,531	136,549,152
親投資信託受益証券	4,273,677,633	4,574,881,404
流動資産合計	4,507,028,903	4,826,946,691
資産合計	4,507,028,903	4,826,946,691
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,010,831	10,110,569
未払受託者報酬	1,353,400	1,453,641
未払委託者報酬	23,682,889	25,437,156
その他未払費用	99,186	106,535
流動負債合計	26,146,306	37,107,901
負債合計	26,146,306	37,107,901
純資産の部		
元本等		
元本	3,877,798,372	3,942,042,610
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	603,084,225	847,796,180
純資産合計	4,480,882,597	4,789,838,790
負債純資産合計	4,507,028,903	4,826,946,691

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自 平成24年 7 月18日 至 平成25年 1 月17日	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
営業収益		
受取配当金	2,492,107	1,117,933
受取利息	21,219	20,319
有価証券売買等損益	318,413,915	253,030,808
為替差損益	11,960,503	6,243,469
営業収益合計	332,887,744	260,412,529
営業費用		
受託者報酬	1,231,698	1,453,641
委託者報酬	21,553,090	25,437,156
その他費用	108,974	126,109
営業費用合計	22,893,762	27,016,906
営業利益	309,993,982	233,395,623
経常利益	309,993,982	233,395,623
中間純利益	309,993,982	233,395,623
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,919,645	5,598,732
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△79,638,888	603,084,225
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,153,692	65,434,285
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,822,015	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	331,677	65,434,285
剰余金減少額又は欠損金増加額	—	48,519,221
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	48,519,221
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	231,589,141	847,796,180

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券・投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	（１）受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （２）有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第13期 (平成25年 7 月16日現在)	第14期中間計算期間末 (平成26年 1 月16日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,877,798,372口	3,942,042,610口
2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 1.1555円 (1 万口当たり純資産額 11,555円)	1 口当たり純資産額 1.2151円 (1 万口当たり純資産額 12,151円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期中間計算期間 自 平成24年7月18日 至 平成25年1月17日	第14期中間計算期間 自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,013,549円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,181,240円

（金融商品に関する注記）

	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期中間計算期間 自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
金融商品の時価等に関する事項	（1）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （2）時価の算定方法 ①親投資信託受益証券・投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。 （3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（1）中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （2）時価の算定方法 同左 （3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（その他の注記）

	第13期 自 平成24年 7 月18日 至 平成25年 7 月16日	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	3,889,202,800円	3,877,798,372円
期中追加設定元本額	619,762,253円	379,564,517円
期中解約元本額	631,166,681円	315,320,279円

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

【ハッピーエイジング60】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成25年7月16日現在)	第14期中間計算期間末 (平成26年1月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	56,923,916	70,779,725
親投資信託受益証券	2,658,930,662	2,841,850,572
流動資産合計	2,715,854,578	2,912,630,297
資産合計	2,715,854,578	2,912,630,297
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,172,185	4,934,285
未払受託者報酬	686,796	738,584
未払委託者報酬	12,227,760	13,149,809
その他未払費用	60,391	64,951
流動負債合計	20,147,132	18,887,629
負債合計	20,147,132	18,887,629
純資産の部		
元本等		
元本	2,347,072,851	2,449,759,911
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	348,634,595	443,982,757
純資産合計	2,695,707,446	2,893,742,668
負債純資産合計	2,715,854,578	2,912,630,297

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自 平成24年 7 月18日 至 平成25年 1 月17日	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
営業収益		
受取利息	13,916	13,178
有価証券売買等損益	86,704,654	92,379,910
営業収益合計	86,718,570	92,393,088
営業費用		
受託者報酬	660,155	738,584
委託者報酬	11,753,959	13,149,809
その他費用	58,048	64,951
営業費用合計	12,472,162	13,953,344
営業利益	74,246,408	78,439,744
経常利益	74,246,408	78,439,744
中間純利益	74,246,408	78,439,744
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,134,187	2,791,950
期首剰余金又は期首欠損金（△）	182,847,488	348,634,595
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,558,066	46,218,379
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,558,066	46,218,379
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,971,166	26,518,011
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,971,166	26,518,011
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	261,546,609	443,982,757

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第13期 (平成25年 7 月16日現在)	第14期中間計算期間末 (平成26年 1 月16日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,347,072,851口	2,449,759,911口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1485円 (1万口当たり純資産額 11,485円)	1口当たり純資産額 1.1812円 (1万口当たり純資産額 11,812円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期中間計算期間 自 平成24年 7 月18日 至 平成25年 1 月17日	第14期中間計算期間 自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 269,271円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 299,726円

（金融商品に関する注記）

	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期中間計算期間 自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
金融商品の時価等に関する事項	（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （２）時価の算定方法 ①親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。 （３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（１）中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （２）時価の算定方法 同左 （３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（その他の注記）

	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期中間計算期間 自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	2,251,254,264円	2,347,072,851円
期中追加設定元本額	479,744,662円	282,587,637円
期中解約元本額	383,926,075円	179,900,577円

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

＜参考＞

「ハッピーエイジング２０」「ハッピーエイジング３０」「ハッピーエイジング４０」「ハッピーエイジング５０」「ハッピーエイジング６０」は「損保ジャパン日本株マザーファンド」「損保ジャパン－ＤＩＡＭ日本株アクティブ・マザーファンド」「損保ジャパン日本債券マザーファンド」「損保ジャパン－ＴＣＷ外国株式マザーファンド」「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次のとおりです。

＊なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本株マザーファンドの状況

(１) 貸借対照表

区分	(平成25年 7 月16日現在)	(平成26年 1 月16日現在)
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
金銭信託	348,942	389,471
コール・ローン	90,014,629	65,389,641
株式	9,469,921,100	10,047,102,700
未収入金	165,912,178	315,128,055
未収配当金	7,527,000	10,016,600
流動資産合計	9,733,723,849	10,438,026,467
資産合計	9,733,723,849	10,438,026,467
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
未払金	167,755,295	315,679,452
流動負債合計	167,755,295	315,679,452
負債合計	167,755,295	315,679,452
純資産の部		
元本等		
Ⅰ 元本		
元本	7,235,963,136	7,071,710,633
Ⅱ 剰余金		
剰余金	2,330,005,418	3,050,636,382
純資産合計	9,565,968,554	10,122,347,015
負債・純資産合計	9,733,723,849	10,438,026,467

「損保ジャパン日本株マザーファンド」は、平成10年 7 月31日に信託契約を締結し、平成25年 7 月 5 日に第15期決算を行いました。上の表は、平成25年 7 月16日及び平成26年 1 月16日現在における同マザーファンドの状況です。（同マザーファンドの計算期間は「ハッピーエイジング２０」「ハッピーエイジング３０」「ハッピーエイジング４０」「ハッピーエイジング５０」「ハッピーエイジング６０」の計算期間とは異なります。）

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成25年 7 月16日現在)	(平成26年 1 月16日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	7,235,963,136口	7,071,710,633口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3220円 (1万口当たり純資産額 13,220円)	1口当たり純資産額 1.4314円 (1万口当たり純資産額 14,314円)

(金融商品に関する注記)

	自 平成24年 7 月18日 至 平成25年 7 月16日	自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
金融商品の時価等に関する事項	(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 (2) 時価の算定方法 ①株式 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。 (3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左 (2) 時価の算定方法 同左 (3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
--	---	----

（その他の注記）

	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	7,736,249,508円	7,235,963,136円
同期中における追加設定元本額	971,236,078円	355,613,997円
同期中における解約元本額	1,471,522,450円	519,866,500円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン日本株オープン	533,471,498円	496,700,560円
損保ジャパン日本株ファンド	2,351,315,335円	2,202,356,124円
ハッピーエイジング20	1,280,099,980円	1,315,370,884円
ハッピーエイジング30	1,316,803,475円	1,314,918,462円
ハッピーエイジング40	1,153,902,455円	1,152,240,155円
ハッピーエイジング50	331,559,770円	324,550,062円
ハッピーエイジング60	64,217,108円	62,252,511円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	161,753,229円	166,175,949円
スター・マンスリープラス	42,840,286円	37,145,926円
(合計)	7,235,963,136円	7,071,710,633円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

損保ジャパン－D I A M日本株アクティブ・マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成25年7月16日現在)	(平成26年1月16日現在)
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
コール・ローン	31,727,975	40,165,255
株式	5,623,210,000	6,080,014,200
未収入金	24,764,438	103,824,088
未収配当金	3,503,750	4,706,864
流動資産合計	5,683,206,163	6,228,710,407
資産合計	5,683,206,163	6,228,710,407
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
未払金	24,647,754	100,566,081
流動負債合計	24,647,754	100,566,081
負債合計	24,647,754	100,566,081
純資産の部		
元本等		
Ⅰ 元本		
元本	4,721,505,160	4,556,250,839
Ⅱ 剰余金		
剰余金	937,053,249	1,571,893,487
純資産合計	5,658,558,409	6,128,144,326
負債・純資産合計	5,683,206,163	6,228,710,407

「損保ジャパン－D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」は、平成12年7月31日に信託契約を締結し、平成25年7月16日に第13期決算を行いました。上の表は、平成25年7月16日及び平成26年1月16日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成25年 7 月16日現在)	(平成26年 1 月16日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	4,721,505,160口	4,556,250,839口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1985円 (1万口当たり純資産額 11,985円)	1口当たり純資産額 1.3450円 (1万口当たり純資産額 13,450円)

(金融商品に関する注記)

	自 平成24年 7 月18日 至 平成25年 7 月16日	自 平成25年 7 月17日 至 平成26年 1 月16日
金融商品の時価等に関する事項	(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 (2) 時価の算定方法 ①株式 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。 (3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左 (2) 時価の算定方法 同左 (3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
--	---	----

（その他の注記）

	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	5,551,814,412円	4,721,505,160円
同期中における追加設定元本額	570,388,745円	129,255,717円
同期中における解約元本額	1,400,697,997円	294,510,038円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン-DIAM日本株アクティ ブ・ファンド	98,202,502円	73,668,573円
ハッピーエイジング20	1,431,909,389円	1,410,309,122円
ハッピーエイジング30	1,474,838,844円	1,414,981,981円
ハッピーエイジング40	1,289,874,561円	1,242,918,540円
ハッピーエイジング50	358,226,336円	350,287,062円
ハッピーエイジング60	68,453,528円	64,085,561円
（合計）	4,721,505,160円	4,556,250,839円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

損保ジャパン－T C W外国株式マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成25年7月16日現在)	(平成26年1月16日現在)
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
預金	150,917,358	77,178,059
コール・ローン	63,393,775	90,355,950
株式	7,601,943,680	8,589,459,722
投資証券	159,566,362	151,326,419
未収入金	—	153,227,029
未収配当金	7,484,720	4,398,915
流動資産合計	7,983,305,895	9,065,946,094
資産合計	7,983,305,895	9,065,946,094
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
未払金	—	70,671,277
流動負債合計	—	70,671,277
負債合計	—	70,671,277
純資産の部		
元本等		
Ⅰ 元本		
元本	6,835,140,048	6,420,672,605
Ⅱ 剰余金		
剰余金	1,148,165,847	2,574,602,212
純資産合計	7,983,305,895	8,995,274,817
負債・純資産合計	7,983,305,895	9,065,946,094

「損保ジャパン－T C W外国株式マザーファンド」は、平成11年5月31日に信託契約を締結し、平成25年7月16日に第15期決算を行いました。上の表は、平成25年7月16日及び平成26年1月16日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式・投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成25年7月16日現在)	(平成26年1月16日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	6,835,140,048口	6,420,672,605口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1680円 (1万口当たり純資産額 11,680円)	1口当たり純資産額 1.4010円 (1万口当たり純資産額 14,010円)

（金融商品に関する注記）

	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
金融商品の時価等に関する事項	（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （２）時価の算定方法 ①株式・投資証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。 （３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左 （２）時価の算定方法 同左 （３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（その他の注記）

	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	7,747,429,602円	6,835,140,048円
同期中における追加設定元本額	506,775,984円	155,533,904円
同期中における解約元本額	1,419,065,538円	570,001,347円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン-T C W外国株式ファンド A コース(為替ヘッジあり)	918,484,618円	857,413,935円
損保ジャパン-T C W外国株式ファンド B コース(為替ヘッジなし)	1,162,596,157円	1,091,304,229円
ハッピーエイジング20	1,772,052,512円	1,719,219,841円
ハッピーエイジング30	1,373,555,302円	1,298,347,165円
ハッピーエイジング40	1,194,477,213円	1,082,889,457円
ハッピーエイジング50	319,917,649円	285,015,501円
ハッピーエイジング60	94,056,597円	86,482,477円
(合計)	6,835,140,048円	6,420,672,605円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

損保ジャパン日本債券マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成25年7月16日現在)	(平成26年1月16日現在)
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
I 流動資産		
コール・ローン	449,638,608	127,686,811
国債証券	5,968,049,380	6,771,057,540
地方債証券	355,685,700	248,291,280
特殊債券	1,327,748,509	915,702,478
社債券	2,224,207,300	3,335,839,800
未収入金	—	246,251,024
未収利息	22,477,134	19,472,365
前払費用	3,263,089	2,145,166
流動資産合計	10,351,069,720	11,666,446,464
資産合計	10,351,069,720	11,666,446,464
負債の部		
I 流動負債		
未払金	—	296,105,500
流動負債合計	—	296,105,500
負債合計	—	296,105,500
純資産の部		
元本等		
I 元本		
元本	8,216,981,694	8,872,952,152
II 剰余金		
剰余金	2,134,088,026	2,497,388,812
純資産合計	10,351,069,720	11,370,340,964
負債・純資産合計	10,351,069,720	11,666,446,464

「損保ジャパン日本債券マザーファンド」は、平成12年7月31日に信託契約を締結し、平成25年7月16日に第13期決算を行いました。上の表は、平成25年7月16日及び平成26年1月16日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成25年7月16日現在)	(平成26年1月16日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	8,216,981,694口	8,872,952,152口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2597円 (1万口当たり純資産額 12,597円)	1口当たり純資産額 1.2815円 (1万口当たり純資産額 12,815円)

(金融商品に関する注記)

	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
金融商品の時価等に関する事項	(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 (2) 時価の算定方法 ①国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左 (2) 時価の算定方法 同左

	（３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左
--	---	--

（その他の注記）

	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	6,703,057,903円	8,216,981,694円
同期中における追加設定元本額	2,212,216,852円	971,999,865円
同期中における解約元本額	698,293,061円	316,029,407円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン日本債券ファンド	935,006,741円	934,712,522円
ハッピーエイジング20	97,277,432円	109,549,838円
ハッピーエイジング30	477,191,773円	518,644,214円
ハッピーエイジング40	2,549,059,682円	2,663,954,585円
ハッピーエイジング50	2,018,949,261円	2,115,193,211円
ハッピーエイジング60	1,760,197,536円	1,849,729,688円
損保ジャパン中国本土株ファンド(限定追 加型)2010-05	1,367,228円	—円
パン・アフリカ株式ファンド	20,772,500円	15,722,530円
アジア転換社債ファンド(毎月分配型)	10,850,662円	8,259,132円
人民元建て債券ファンド	6,758,528円	5,584,536円
オフショア人民元債フォーカス(ダイワS MA専用)	3,798,695円	1,934,534円
アジア転換社債ファンド(円ヘッジ型/限 定追加型/繰上償還条件付)2012-03	5,339,349円	2,689,789円
好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド円ヘッジありコース	19,651,154円	14,713,115円
好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド円ヘッジなしコース	91,456,970円	96,043,902円
好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド通貨セレクトコース	219,304,183円	530,899,895円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円 ヘッジありコース	—円	7,818円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円 ヘッジなしコース	—円	7,818円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通 貨セレクトコース	—円	296,947円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通 貨セレクト・プレミアムコース	—円	5,008,078円
(合計)	8,216,981,694円	8,872,952,152円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成25年7月16日現在)	(平成26年1月16日現在)
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
預金	26,822,293	9,751,492
コール・ローン	136,482,286	30,333,163
国債証券	4,273,646,699	4,911,771,827
特殊債券	20,894,159	—
未収利息	31,919,211	44,617,556
前払費用	6,554,225	4,626,712
流動資産合計	4,496,318,873	5,001,100,750
資産合計	4,496,318,873	5,001,100,750
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
該当事項なし	—	—
流動負債合計	—	—
負債合計	—	—
純資産の部		
元本等		
Ⅰ 元本		
元本	3,536,537,379	3,619,514,792
Ⅱ 剰余金		
剰余金	959,781,494	1,381,585,958
純資産合計	4,496,318,873	5,001,100,750
負債・純資産合計	4,496,318,873	5,001,100,750

「損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド」は、平成17年9月26日に信託契約を締結し、平成25年7月16日に第8期決算を行いました。上の表は、平成25年7月16日及び平成26年1月16日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・特殊債券 個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成25年7月16日現在)	(平成26年1月16日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	3,536,537,379口	3,619,514,792口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2714円 (1万口当たり純資産額 12,714円)	1口当たり純資産額 1.3817円 (1万口当たり純資産額 13,817円)

（金融商品に関する注記）

	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
金融商品の時価等に関する事項	（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。 （２）時価の算定方法 ①国債証券・特殊債券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。 （３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左 （２）時価の算定方法 ①国債証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。 （３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（その他の注記）

	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	4,744,900,449円	3,536,537,379円
同期中における追加設定元本額	406,522,338円	170,889,505円
同期中における解約元本額	1,614,885,408円	87,912,092円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
外国債券ファンド(為替ヘッジなし)(適 格機関投資家専用)	228,915,957円	233,731,404円
ハッピーエイジング20	298,594,409円	312,410,315円
ハッピーエイジング30	1,151,941,801円	1,223,639,534円
ハッピーエイジング40	1,148,803,100円	1,137,484,748円
ハッピーエイジング50	384,683,937円	383,048,081円
ハッピーエイジング60	129,632,808円	126,624,234円
損保ジャパン外国債券ファンド(為替 ヘッジなし)	193,965,367円	202,576,476円
(合計)	3,536,537,379円	3,619,514,792円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（平成26年２月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株

最近５年間ににおける主な資本金の額の増減

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成26年２月末現在、計91本（追加型株式投資信託83本、単位型株式投資信託８本）であり、その純資産総額の合計は479,205百万円です。

（３）【その他】

訴訟事件その他の重要事項

委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）の中間財務諸表について新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金・預金			1,657,198		2,104,567
2 前払費用			61,869		70,097
3 未収委託者報酬			445,492		545,598
4 未収運用受託報酬			225,939		246,403
5 未収収益			26		45
6 繰延税金資産			—		97,142
7 その他			5,123		4,535
流動資産合計			2,395,650		3,068,389
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	＊ 1		67,779		56,460
(2) 器具備品	＊ 1		24,189		14,422
有形固定資産合計			91,968		70,882
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
(2) 意匠権			1		—
無形固定資産合計			4,536		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			26,392		39,786
(2) 関係会社株式			41,085		41,085
(3) 長期差入保証金			193,917		193,917
(4) 繰延税金資産			—		22,609
(5) その他			29		29
投資その他の資産合計			261,424		297,428
固定資産合計			357,929		372,847
資産合計			2,753,579		3,441,236

		前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 預り金			8,026		13,613
2 未払金					
(1) 未払手数料		193,715		257,132	
(2) その他未払金	* 2	90,111	283,826	85,958	343,090
3 未払費用	* 2		174,396		205,473
4 未払消費税等			51,506		37,990
5 未払法人税等			8,408		53,878
6 賞与引当金			46,161		45,837
7 役員賞与引当金			—		10,800
流動負債合計			572,327		710,684
II 固定負債					
1 退職給付引当金			36,984		49,692
2 資産除去債務			7,361		7,492
固定負債合計			44,345		57,184
負債合計			616,673		767,869
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			174,819		701,589
利益剰余金合計			174,819		701,589
株主資本合計			2,138,099		2,664,870
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			△1,192		8,496
評価・換算差額等合計			△1,192		8,496
純資産合計			2,136,906		2,673,366
負債・純資産合計			2,753,579		3,441,236

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 営業収益					
1 委託者報酬		2,230,173		2,973,305	
2 運用受託報酬		2,102,922	4,333,096	2,136,259	5,109,564
II 営業費用					
1 支払手数料		1,036,217		1,413,637	
2 広告宣伝費		9,632		11,137	
3 公告費		2,605		200	
4 調査費		1,069,759		1,206,182	
(1) 調査費		514,165		553,301	
(2) 委託調査費	* 1	553,110		650,602	
(3) 図書費		2,483		2,278	
5 営業雑経費		146,308		143,886	
(1) 通信費		21,015		17,371	
(2) 印刷費		117,009		115,900	
(3) 諸会費		8,283	2,264,524	10,614	2,775,044
III 一般管理費					
1 給料		1,266,858		1,254,518	
(1) 役員報酬	*1,*2	48,673		47,888	
(2) 給料・手当		1,128,546		1,120,265	
(3) 賞与		89,637		86,364	
2 福利厚生費		85,435		92,228	
3 交際費		5,241		5,315	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		34,135		34,133	
6 法人事業税		10,345		11,992	
7 租税公課		6,466		6,373	
8 不動産賃借料		232,869		236,560	
9 退職給付費用		30,164		34,499	
10 賞与引当金繰入		46,161		45,837	

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
11 役員賞与引当金繰入	※2	—		10,800	
12 固定資産減価償却費		39,575		23,523	
13 諸経費	※1	134,414	1,891,767	133,243	1,889,126
営業利益			176,803		445,394
IV 営業外収益					
1 受取配当金		415		130	
2 受取利息		186		235	
3 有価証券売却益		613		503	
4 為替差益		281		1,637	
5 雑益		817	2,314	1,682	4,188
V 営業外費用					
1 雑損		2,008	2,008	109	109
経常利益			177,110		449,473
VI 特別損失					
1 固定資産除却損		1	1	—	—
税引前当期純利益			177,109		449,473
法人税、住民税及び事業税			2,290		47,159
法人税等調整額			—		△124,457
当期純利益			174,819		526,770

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,550,000	1,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,550,000	1,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	504,824	413,280
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△91,544	—
当期変動額合計	△91,544	—
当期末残高	413,280	413,280
その他資本剰余金		
当期首残高	840,448	—
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	91,544	—
欠損填補	△931,993	—
当期変動額合計	△840,448	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,345,273	413,280
当期変動額		
欠損填補	△931,993	—
当期変動額合計	△931,993	—
当期末残高	413,280	413,280
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△931,993	174,819
当期変動額		
欠損填補	931,993	—
当期純利益	174,819	526,770
当期変動額合計	1,106,812	526,770
当期末残高	174,819	701,589

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△931,993	174,819
当期変動額		
欠損填補	931,993	—
当期純利益	174,819	526,770
当期変動額合計	1,106,812	526,770
当期末残高	174,819	701,589
株主資本合計		
当期首残高	1,963,280	2,138,099
当期変動額		
当期純利益	174,819	526,770
当期変動額合計	174,819	526,770
当期末残高	2,138,099	2,664,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,571	△1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）	378	9,689
当期変動額合計	378	9,689
当期末残高	△1,192	8,496
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,571	△1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）	378	9,689
当期変動額合計	378	9,689
当期末残高	△1,192	8,496
純資産合計		
当期首残高	1,961,708	2,136,906
当期変動額		
当期純利益	174,819	526,770
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）	378	9,689
当期変動額合計	175,197	536,460
当期末残高	2,136,906	2,673,366

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

＊１．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
建物	35,372千円	46,691千円
器具備品	57,527	60,361

＊２．関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
その他未払金	10,000千円	－千円
未払費用	4,336	3,728

（損益計算書関係）

＊１．関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
委託調査費	77,288千円	66,352千円
役員報酬	6,174	6,241
諸経費	4,504	5,203

＊２．役員報酬の限度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
取締役 年額	200,000千円以内	200,000千円以内
監査役 年額	50,000	50,000

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	一株	一株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	一株	一株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	14,131	13,324	806
合計	14,131	13,324	806

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	—	—	—
合計	—	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
未経過リース料期末 残高相当額		
1年内	886	—
1年超	—	—
合計	886	—

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	4,386	893
減価償却費相当額	3,913	806
支払利息相当額	132	6

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,657,198	1,657,198	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	10,642	10,642	—
資産計	1,667,840	1,667,840	—

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,104,567	2,104,567	—
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	24,036	24,036	—
資産計	2,128,604	2,128,604	—

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	1,657,075	—	—	—
(2) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	—	—	—	—
債券	—	—	—	—
その他	—	1,076	—	8,651
合計	1,657,075	1,076	—	8,651

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	2,104,172	—	—	—
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	—	—	—	—
債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	20,972
合計	2,104,172	—	—	20,972

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,076	1,000	76
	小 計	1,076	1,000	76
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,565	10,835	△1,269
	小 計	9,565	10,835	△1,269
合計		10,642	11,835	△1,192

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	24,036	10,835	13,201
	小 計	24,036	10,835	13,201
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合計		24,036	10,835	13,201

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	19,564	613	—
合計	19,564	613	—

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,503	503	—
合計	1,503	503	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	36,984	49,692
退職給付引当金（千円）	36,984	49,692

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用等（千円）	30,164	34,499
退職給付費用（千円）	30,164	34,499

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5. 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	313,704千円	163,192千円
ソフトウェア損金算入限度超過額	65,584	85,208
未払費用否認	17,652	19,883
退職給付引当金	13,277	17,721
賞与引当金	17,546	17,422
その他	9,776	10,388
繰延税金資産小計	437,541	313,975
評価性引当額	△435,790	△187,913
繰延税金資産合計	1,750	125,904
繰延税金負債		
その他有価証券差額金	—	△4,705
固定資産除去価額	△1,750	△1,447
繰延税金負債合計	△1,750	△6,152
繰延税金資産の純額	—	119,751

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.4
住民税均等割	1.3	0.5
税務上の繰越欠損金の利用	△41.7	△37.3
評価性引当額の増減	—	△19.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	△17.2

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	7,233千円	7,361千円
時の経過による調整額	128	130
期末残高	7,361	7,492

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	592,950	—
日本興亜損害保険株式会社	483,987	—
NKSJひまわり生命保険株式会社	179,864	—

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	562,583	—
日本興亜損害保険株式会社	424,906	—
NKSJひまわり生命保険株式会社	198,960	—

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	—	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	575,888	未収運用受託報酬	1,749
同一の親会社を持つ会社	株式会社日本興亜損害保険	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	—	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	483,987	未収運用受託報酬	51,986
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	—	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	179,864	未収運用受託報酬	99,060

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	—	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	546,341	未収運用受託報酬	1,739
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	—	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	424,906	未収運用受託報酬	40,201
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	—	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	198,960	未収運用受託報酬	107,248

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	88,723.53円	110,997.16円
1株当たり当期純利益金額	7,258.42円	21,871.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	174,819	526,770
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	174,819	526,770
期中平均株式数（株）	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金・預金		2,284,259
2 未収委託者報酬		603,379
3 未収運用受託報酬		507,984
4 未収収益		66
5 繰延税金資産		68,061
6 その他		58,091
流動資産合計		3,521,841
II 固定資産		
1 有形固定資産	※ 1	63,105
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 長期差入保証金		193,917
(2) 繰延税金資産		24,616
(3) その他		82,544
投資その他の資産合計		301,078
固定資産合計		368,719
資産合計		3,890,561

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）
(負債の部)		
I 流動負債		
1 預り金		5,086
2 未払金		
(1) 未払手数料		258,284
(2) その他未払金		91,602
未払金合計		349,887
3 未払費用		294,347
4 未払法人税等		46,023
5 賞与引当金		45,513
6 役員賞与引当金		2,700
7 その他	※ 2	34,215
流動負債合計		777,774
II 固定負債		
1 退職給付引当金		56,090
2 資産除去債務		7,559
固定負債合計		63,649
負債合計		841,423

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,076,303
利益剰余金合計		1,076,303
株主資本合計		3,039,583
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		9,554
評価・換算差額等合計		9,554
純資産合計		3,049,138
負債・純資産合計		3,890,561

(2) 中間損益計算書

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 営業収益			
1 委託者報酬		2,080,773	
2 運用受託報酬		1,092,305	3,173,078
II 営業費用			
1 支払手数料		1,031,057	
2 広告宣伝費		677	
3 公告費		200	
4 調査費		700,316	
(1) 調査費		281,427	
(2) 委託調査費		417,555	
(3) 図書費		1,333	
5 営業雑経費		72,656	
(1) 通信費		8,334	
(2) 印刷費		55,675	
(3) 諸会費		8,645	1,804,906
III 一般管理費			
1 給料		585,236	
(1) 役員報酬		22,740	
(2) 給料・手当		533,052	
(3) 賞与		29,444	
2 福利厚生費		51,945	
3 交際費		3,717	
4 旅費交通費		16,684	
5 法人事業税		6,901	
6 租税公課		4,803	
7 不動産賃借料		118,623	
8 退職給付費用		16,506	
9 賞与引当金繰入		45,513	
10 役員賞与引当金繰入		2,700	
11 固定資産減価償却費	※ 1	7,569	
12 諸経費		65,891	926,092
営業利益			442,078

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
IV 営業外収益			
1 受取配当金		90	
2 受取利息		188	
3 為替差益		72	
4 雑益		716	1,068
V 営業外費用			
1 雑損		2,443	2,443
経常利益			440,703
VI 特別損失		325	325
税引前中間純利益			440,378
法人税、住民税及び事業税			39,175
法人税等調整額			26,489
中間純利益			374,713

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第29期中間会計期間
 (自 平成25年4月1日
 至 平成25年9月30日)

株主資本

資本金

当期首残高 1,550,000

当中間期変動額

当中間期変動額合計 —

当中間期末残高 1,550,000

資本剰余金

資本準備金

当期首残高 413,280

当中間期変動額

当中間期変動額合計 —

当中間期末残高 413,280

資本剰余金合計

当期首残高 413,280

当中間期変動額

当中間期変動額合計 —

当中間期末残高 413,280

利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高 701,589

当中間期変動額

中間純利益 374,713

当中間期変動額合計 374,713

当中間期末残高 1,076,303

利益剰余金合計

当期首残高 701,589

当中間期変動額

中間純利益 374,713

当中間期変動額合計 374,713

当中間期末残高 1,076,303

株主資本合計

当期首残高 2,664,870

当中間期変動額

中間純利益 374,713

当中間期変動額合計 374,713

当中間期末残高 3,039,583

（単位：千円）

第29期中間会計期間
（自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日）

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

当期首残高 8,496

当中間期変動額

株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） 1,057

当中間期変動額合計 1,057

当中間期末残高 9,554

評価・換算差額等合計

当期首残高 8,496

当中間期変動額

株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） 1,057

当中間期変動額合計 1,057

当中間期末残高 9,554

純資産合計

当期首残高 2,673,366

当中間期変動額

中間純利益 374,713

株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） 1,057

当中間期変動額合計 375,771

当中間期末残高 3,049,138

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第29期中間会計期間
（平成25年9月30日）

※1 有形固定資産の減価償却累計額	92,149千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第29期中間会計期間
（自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日）

※1 減価償却実施額 有形固定資産	7,569千円
----------------------	---------

（中間株主資本等変動計算書関係）

第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	—	—	24,085
合計	24,085	—	—	24,085
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間における剰余金の配当金支払額ははありません。

（金融商品関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,284,259	2,284,259	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	25,680	25,680	—
資産計	2,309,940	2,309,940	—

注1．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	15,750
関係会社株式	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

（単位：千円）

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	25,680	10,835	14,845
	小 計	25,680	10,835	14,845
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合計		25,680	10,835	14,845

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,492千円
時の経過による調整額	66
中間期末残高	7,559

（セグメント情報等）

セグメント情報

第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	226,012	—
日本興亜損害保険株式会社	148,000	—
NKSJひまわり生命保険株式会社	88,568	—

（１株当たり情報）

	第29期中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
１株当たり純資産額	126,599.05円
１株当たり中間純利益金額	15,557.96円
	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
中間純利益（千円）	374,713
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益（千円）	374,713
普通株式の期中平均株式数（株）	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 真 敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング20の平成25年7月17日から平成26年1月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハッピーエイジング20の平成26年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月17日から平成26年1月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公 一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大 村 真 敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング30の平成25年7月17日から平成26年1月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハッピーエイジング30の平成26年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月17日から平成26年1月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公 一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大 村 真 敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング40の平成25年7月17日から平成26年1月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハッピーエイジング40の平成26年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月17日から平成26年1月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 真 敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング50の平成25年7月17日から平成26年1月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハッピーエイジング50の平成26年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月17日から平成26年1月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公 一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大 村 真 敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング60の平成25年7月17日から平成26年1月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハッピーエイジング60の平成26年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月17日から平成26年1月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月5日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 真 敏 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 羽 柴 則 央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月25日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴 則央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。